

平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進			<b>担当部局</b>	刑事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	捜査支援分析管理官		捜査支援分析管理官 露木 康浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	2 犯罪捜査の的確な推進 3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	捜査関係事項照会書による照会の効率化を目指すとともに、同一犯行グループによる広域に及び被害都道府県の早期の把握、各種データの集約・分析等、特殊詐欺等事件に係る効率的な捜査の推進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	特殊詐欺等事件に係る効率的な捜査の推進を図るため、捜査関係事項照会書による照会の効率化のための機器及びプログラムの構築・整備を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	7	7	3	71	37	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0			
		計	7	7	3	71	37	
	執行額	4	3	3				
	執行率 (%)	57%	43%	100%				
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	特殊詐欺等事件の効率的な捜査の推進に必要な機器の整備等	事件捜査の効率化のための機器の整備等の成否	成果実績	式	1	1	1	
			目標値	式	1	1	1	-
			達成度	%	100	100	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事件捜査の推進に必要な照会業務等の効率化を図るための機器の整備等	活動実績	式	1	1	1		
		当初見込み	式	1	1	1	1	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/システムの式数	単位当たり コスト	百万円	4	3	3	35	
		計算式	百万円/式 数	3.885/1	2.835/1	3.079/1	70.740/2	
<b>平成 27 年度 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	賃貸借料	37	37					
	物品購入費	34						
	計	71	37					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	特殊詐欺事件をめぐる情勢に鑑みると、国民のニーズは高いといえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特殊詐欺事件は被害が全国にわたっているため、国による全国一律の実施が求められる。また、犯罪捜査に係る事業であることから、民間等に委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	捜査関係事項照会書による照会の効率化は、本事業以外の手段はなく、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争により選定しており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	大きな費用をかけることなく照会の効率化が図られており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な費目・使途以外の機能はなく、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標に達した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、機器詳細設計の外部委託を行った上で一般競争入札により事業者を選定しているなど、機器整備に向けて適切に実施されている。				
	改善の方向性	金額、契約方法等について十分に検討しているところ、今後においても更なる要求の適正化のため見直すべき点がないか検討することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし					
備考						
特になし						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	新24-2	平成24年度	新24-2	
平成25年度	45	平成26年度	39			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
3百万円

〔 刑事警察に要する経費を直接執行する。 〕



【一般競争入札】

A.民間会社  
(1社)  
3百万円

〔 警察庁との契約に基づき、「特殊詐欺等対策支援機器貸借」を行う。 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借料	特殊詐欺等対策支援機器賃貸借	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト  
 A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	特殊詐欺等対策支援機器賃貸借	32		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					